

皇學館大学社会福祉学部小史

宮 城 洋一郎

1、社会福祉学部設置の経緯

社会福祉学部の設置に関して、皇學館百二十周年記念誌編纂委員会編『皇學館百二十年史年表』（学校法人皇學館、平成14年4月）には、「平成五年三月、富永英輔名張市長より、同市に皇學館大学新学部の招致が要請される」とあり、名張市による要請を受けて、新学部構想がはじまったと明記されている。

また、平成6年6月17日付の新聞各紙には、皇學館大学が名張市に新学部増設の計画を発表したことを報じている。これは、同月16日におこなわれた本学による記者会見を報道したもので、櫻井勝之進理事長（当時）が社会福祉学科を中心とする新学部構想の計画を明らかにし、富永英輔市長（当時）からの誘致の申し入れがあり、要望に応える方向で検討を進めたとされる。この新聞報道によると、富永市長は平成5年12月の議会で「大学誘致を進める」と表明しており、同月16日に開かれた名張市議会で市長は大学設置の場所として「住宅造成中の春日丘が適地」と述べたと報じている（「中日新聞」平成6年6月17日）。

こうして、新学部構想が公表され、平成6年8月2日に「大学学部増設準備室」を開設し、学園の理事であった岡田重精名誉教授が室長に任命された。これ以降、学部増設に向けて準備のための作業が本格的に進められていくこととなった。

このような経過を経て、学部増設計画が始動していくこととなるが、ここでは、本学の準備状況、名張市の計画実行状況から、その進捗について述べていくこととしたい。

（1）本学の準備状況

「大学学部増設準備室」は、岡田重精室長のもとで、三田和徳次長、上村正代事務長の体制を整え、新学部長候補者として高島昌二氏（当時、龍谷大学社会学部教授）を顧問に迎えるなどにより、「学部増設準備委員会」を発足させて、新学部の構想をたてていくことになった。

この準備委員会の一員であった宗林正人常務理事（当時、文学部教授）は、櫻井理事長から「名張市の要請を受けて、公私協力方式で新学部を増設したので協力するように」との依頼をうけたと述べられている（『社会福祉学部10年のあゆみ 根つけ 花さけ』3頁）。また、高島氏は、平成6年5月頃に、櫻井理事長から協力要請の書信に接したと述べられている（『皇學館百二十年周年記念誌』576頁）。このように、「大学学部増設準備室」の開設に先がけて、準備にあたる組織体制が平成6年度当初に固まり、6月の新聞発表、8月の準備室開設となった。

高島氏が学部増設に向けた準備室の会合、書類作成は想像を絶するものであったと述懐されているように、膨大な準備作業が展開されることとなった。

（２）名張市の計画実行状況

名張市においては、昭和46年に策定した「第一次総合計画」で大学誘致が立案されていた。富永市長は1期目（平成2～6年）の終了段階で、大学誘致を構想し、2期目（平成6～10年）の公約に掲げて、その実行を果たすべく議会や大学への働きかけがなされた。

市議会では、これを受けて平成6年10月に大学誘致特別委員会が設置された。ところが、この大学誘致に関して、平成7年9月の市議会に「皇學館大学誘致に関する請願」（平成7年請願第4号）と「今五十億円を使つての大学誘致より、市民生活の向上をはかる施策を求める陳情」（平成7年陳情第2号）とが提出された。

前者は名張市による保健、医療、福祉の充実を政策課題とするまちづくりに、社会福祉学部の誘致が生かされることを主張し、後者は、経済効果や学術振興に疑問を提示し、若者の働く場などを設けるべきだと主張していた。

9月29日の市議会で討議された結果、大学誘致の請願が採択され、誘致に反対する陳情は不採択となった。

その後、名張市議会は、平成8年3月27日、大学誘致に関わる補助等を計上した平成8年度予算案を可決し、大学誘致が正式に決定することとなった。

なお、このような名張市における大学誘致の進行とともに、これに大きな影響を与えたのが、平成8年3月22日に三重県議会が皇學館大学社会福祉学部設置に対し、その経費の一部を負担する決定をしたことであった。

また、これらを後押ししたのが、平成4年5月制定の「地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律」（「地方拠点法」）であった。この法は、地方において若年層を中心とした人口減少が広がる中で、地域社会の中心となる地方都市と周辺の市町村について、都市機能の増進と居住環境の向上を図るための整備の促進を図ることを目的とするものであった。

この法に基づき、伊賀地域では「伊賀地方拠点都市基本計画」が立てられ、平成8年3月、三重県知事の承認を得た。この計画では、名張市において「都市生活文化交流拠点」、「教養文化交流拠点」などが対象となり、後者に大学誘致が含まれ、誘致に関わる事業の財政的な裏付けが果たされることとなった。

このようにして名張市における大学誘致計画が進展し、学舎造成等の事業が展開されていくこととなった。

2、学部設置の趣旨と教育の理念

平成8年9月30日付けで、文部大臣（当時）に提出した「皇學館大学社会福祉学部設置認可申請書」において、「設置の趣旨及び設置を特に必要とする理由」が明記されている。そこに記述されているところから、設置の趣旨と社会福祉学部の教育目標等を述べておきたい。

ここでは、まず本学の歴史と建学の精神を明らかにして、各界の信頼を得た卒業生の活躍、また開学以来継承してきた地域住民との交流、附置神道博物館の常時公開展示などを強調して、「建学の精神と福祉の基礎となる人間教育と地域に密着した社会福祉の専門的な教育・研究の推進により、福祉に貢献する実践的人材の養成を目的」に社会福祉学部を設置することが「本学に与えられた使命」であるとしている。

この立場から、学部の教育の柱を、「公私協力による学部の設置」、「神道の理念と社会福祉」、「神

道的社会福祉の課題」、「人材養成の理念」、「本学の学風と社会福祉」、「編入定員の設定」の6項目を立て、それぞれにおいて学部設置にかかる意義を明記している。

まず、「公私協力」については、先述のような設置の経緯をふまえて、名張市、三重県からの用地提供、設置経費の一部負担等による協力体制を基礎としていることとした。特にこの点については、「設置認可申請書」において、「特に設置を必要とする理由」に地域社会への貢献を軸に、人材養成の基本に位置づけている。「福祉サービスの指導・中核をなす人材養成」として「地域サービスの向上を目指す福祉行政職の養成」を掲げ、地域性を重視し、地域社会に根ざした行政関係職を養成していくこと、さらには、名張市の地域住民との協力により、地域福祉の向上を計ること、地域に開かれた大学として生涯学習機関としての責務を果たしていくことなどを掲げて、「公私協力」の意義とその成果の具体化を明記している。

また、「神道の理念と社会福祉」および「神道的社会福祉の課題」については次のように提示して、神道に基づく社会福祉の意義を明らかにした。

神道を「日本の伝統的な文化と共同体社会の共生共栄の精神的核心」と捉え、それは「共同体における真の協調及び個人と集団との連帯を具現するもの」とし、そこに社会福祉の基礎を求め、「人間としての尊厳や価値を相互に自覚し、人間関係のネットワークの中で生きがいを共有する要因」があるとしている。

こうして、神道の理念が社会福祉の基盤を構成することを解き明かした上で、共生的調和のある世界を構成してきた神道の立場から、社会状況の急速な変容により孤立化し、孤独感にとらわれている現代社会に伝統文化を学びながら、それらの問題解決に役立てていく神道の役割を提起した。そして、この立脚点から「共生に基づく協調と連帯による新たな共同体と望ましい環境の再構築を目指す」とし、学部の将来的な教育の到達点を示した。

ここにある神道と社会福祉への視点は、現代社会が見失っている共同体の協調と連帯を基礎づけた「共生」の理念を呼び起こし、社会福祉教育に展開させていくねらいが窺えるであろう。ここから、社会福祉人材養成に対しても独自の立場を主張していくこととなる。

「人材養成」に関しては、建学の精神を基礎に「わが国の伝統文化に立脚し、国内外の社会と文化の変容を理解する広い視野をもって、社会福祉の実態と課題を把握する人材養成」と明記している。そこに、現代社会の望ましいあり方を希求する社会福祉とそれを支える理念としての伝統文化との連結を視野にいれた意味がある。そして、「基礎的教養」と「専門的知識及び技術の体得」という社会福祉専門職像へとつなげている。

そうした人材養成については「本学の学風と社会福祉」において、「人間性豊かな上に、誠実で実践的な人材を社会に送り出し」てきたことが強調され、また、同一法人内の皇學館高等学校にあっても社会福祉への興味関心をもつ生徒が多いことを述べて、新しい学部設置が本学の方針に添ったものであるとした。

そして「編入学定員の設定」では、短期大学からの編入学や学士入学の増加傾向に合わせて、その受け入れのための門戸を開いて、社会福祉に関する社会の要望に応えることとしたのであった。

このような設置の趣旨と教育の理念を掲げて、申請書を文部省（当時）に提出した。そこに、神道の精神を現代社会の要請の中で、活かしていくためのひとつの試みが、如実に表れている。そうした方向を支えたのが、「公私協力」ということに集約される。地方公共団体と私立大学とが、協力し合って、地域の社会的なニーズに応え、地域づくりを住民と共に進めていくことが、神道の共生観であることを、実証する意義が確かめられる。

3、教育課程

以上のような設置の趣旨に合わせて、教育課程が編成された。その考え方と具体的な内容について、「設置認可申請書」から述べてみたい。

教育課程には4点の特色があったとした。第1は、社会福祉について、幅広く根源的な人間理解にたった学際的・統合的思考と実際的能力を育成できる体系的な科目編成、第2に、学生の専門性の修得度に対応した段階的な科目編成、第3に Semester 制の導入により、集中的な学習による教育効果を高める、第4に社会福祉の分野を中心に進路希望に対応した科目編成。

この4点の特色を明示して、次のような教育目標を掲げた。

教養科目においては、①人間を根源的に、また幅広い視野に立って理解しようとする態度や能力を育成する、②コミュニケーション能力の育成によって、人間理解の方法を修得していく。この2つの目標は、社会福祉が対人援助を基本とするために、人間理解の基本を学ぶことを柱とする意味を持つ。前者では「神道と日本文化」を核とする科目構成、後者は「言語と表現」「情報処理」などの科目構成となって具体化している。

専門科目では、基礎科目、基幹科目、展開科目の3つの科目群を置き、多面的な社会福祉の問題に対して学際的・統合的に理解する思考方法を修得させることを目標とした。

基礎科目には、「神道と福祉」を設けて、建学の精神に基づく社会福祉の修得をはかる。基幹科目では社会福祉に関する中核的な知識や思考方法及び技術を修得させる。展開科目群では、希望する卒業後の進路に応じて、必要な知識や技術を幅広く修得させる科目を配置している。

それらの科目と合わせて「卒業研究」を必修とし、これまでに学んだ社会福祉の課題について、みずから解決できる能力を養っていくこととした。

このように、「設置認可申請書」から明らかにされた社会福祉学部の教育は、さまざまな科目構成によって、神道によって培われてきた日本の伝統文化を、現代社会に広がる福祉課題の解決に導こうとする目標を掲げたのであった。

こうして社会福祉学部設置認可のための申請をおこない、文部省より、平成8年12月19日、設置の認可が下りたのであった。

4、社会福祉学部の教育

(1) 完成年度まで（平成10年4月～同14年3月）

学部設立の「設置認可申請書」に基づく教育が、平成10年4月から出発した。新入学生265名は、この教育課程のもとで、4年間の勉学をスタートさせた。本学部教育の真価を発揮しうるように、教育課程のもとで進路に応じた履修計画を立て、それに基づく学習の進展を図り、教育目標に到達させていく指導がなされていった。

ここで提示された「履修モデル」は、3方向であった。第1は「福祉行政職への履修モデル」で、行政職員をめざし、社会福祉政策の企画・立案・運用を行うために必要な知識、技術を修得していくねらいで、履修すべき科目群を具体的に提示した。

想定される進路としては、都道府県および市町村の行政職員、社会福祉事業団、社会福祉法人の職

員等である。科目選択にあたっては、社会・倫理観の形成を図り、情報処理能力の向上をめざす、社会福祉士国家試験受験資格科目を中心に、歴史、法制、財政、国際等に関連する科目を選択履修するとした。

第2は「福祉相談援助技術者への履修モデル」で、社会福祉の専門的知識、技術を持ち、相談・援助にあたる社会福祉専門職をめざすことを目的に、履修すべき科目群を示している。そこでは、現場の第一線を担うスペシャリストとして、豊富な実技・実習により実践的な学習へとつなげている。

想定される進路としては、社会福祉協議会の職員、社会福祉施設の生活相談員などのソーシャルワーカーである。科目選択では、健康、自然、地域等を柱とする科目群、社会福祉士国家試験受験資格科目を基本に、施設管理、医療、家族等に関わる科目の選択履修をはかる。

第3は「産業界への履修モデル」で、特に福祉に関連する企業をはじめとする産業界全般も視野に入れて、福祉を理解し、その考え方を企業活動に生かしていく能力、態度を育成していくねらいで、履修すべき科目群を具体的に示した。

想定される進路としては、医療福祉関連企業、シルバー産業、住宅関連企業、一般企業である。科目選択では、健康、英語、情報処理能力の向上をめざす。また、社会福祉士国家試験受験資格科目を中心に、国際、福祉調査、医療等の関連科目の履修をはかっていく。

このように、社会福祉学部創設時の教育課程は、「設置認可申請書」に基づき、3方向の「履修モデル」を提示することで、具体的な福祉人材の養成を図っていくこととなったのである。

（2）資格拡充期（平成14年4月～平成20年3月）

学部の完成年度を控えて、今後の学部のあり方をどのように構想していくかについて、学部では、完成年度前の平成13年度に「新学科・新カリキュラム構想委員会」を立ち上げて検討を進めていくこととなった。その議論の過程から、次のように、大学院の設置および2つの課程を設けていくことを、社会福祉学部教授会に提案し、法人本部の了解を得て、資格拡充の方向がとられることとなった。その後、平成15年4月には「新学科・新カリキュラム構想委員会」を「将来構想委員会」と名称を変更し、恒常的に設置して、今後の本学部教育の方向性を検討していった。その中から、さらに社会福祉学科に4つのコースを設けていくことで合意された。

すでに、社会福祉系の大学、学部では受験生の減少傾向がはじまっており、この問題にどのように対応していくべきかが議論の焦点となっていた。そうした喫緊の課題が迫っている中での議論であった。

a 教職、保育士課程の設置

平成14年4月より、大学院社会福祉学研究科修士課程を設置し、教職課程（中学校社会科、高等学校公民科、福祉科）、保育士課程、専修免許課程（高等学校公民科、福祉科）等を置き、本学部の教育に資格拡充による、より高度な社会福祉専門職養成にむけた取り組みが開始されることとなった。

このような資格拡充により、従来の社会福祉士養成に教職、保育士の課程が加わることとなり、社会福祉人材の多様性を追求して、幅広く社会への貢献を果たしていく方向を目指したのであった。

特に、保育、教職の現場にあつては、複雑化する社会状況にあつて、福祉マインドをもって対人援助サービスを基本から理解している人材はきわめて貴重な存在であり、求められるニーズも高いといえる。本学部は、4年間の社会福祉専門職養成を経て、人間性豊かな専門職業人を育成してきた実績をふまえて、資格拡充の第一歩として、教職、保育の人材養成を志向した。

教職課程では、現代社会の軋轢を視野に入れ、家庭環境や社会環境の変化を受け止め、複雑な様相

を持つ教育課題に、適切に処理できる教員の養成という視点から、社会福祉専門科目の履修と平行しながら、教育現場での実践力を高めるカリキュラムに力点が置かれている。

保育士課程は、児童福祉法に規定される14種類の子どもたちの福祉施設にあって、もっとも大きな施設として保育所がある。これと他の児童養護施設、重症心身障害児施設、知的障害児施設等にあって、子どもたちと共に生活していく保育士は、その総数で約43万人（平成13年の統計）に及び、福祉従事者（約93万6千人）の半数近くを占める状況がある。このような福祉施設現場にあって重要な位置を占める保育士の存在から、その養成は、社会福祉学部求められる課題のひとつでもあった。

本学部での保育士養成は、社会福祉専門職のカリキュラムを基礎に、保育所等にあって「主任保育士」としての役割を担えるように、より高度な専門性を発揮できることを目指していくこととした。特に、社会的な子育て支援が求められていることから、保育所には、地域における「子育て支援センター」の役割が重視され、保育を必要とする子どもたちのみならず家族への支援を地域住民とともに支えていく保育士が、必要とされてきている。その要請に応えるのが、社会福祉の専門的な技術と知識を有する保育士といえ、その課題に応えようとしたのであった。そのことにより、ソーシャルワークに重点をおいた教育展開がはかれることで、社会的なニーズにより適切に対応していく意義が見出されていたのであった。

こうした趣旨のもとで、本学部は保育士養成校として厚生労働省に認可申請し、平成14年2月に定員50名の養成校として認可を受けたのであった。

b 4 コース制の導入

多様な福祉ニーズに応じていくために、教職、保育士課程を設置してきたが、これをさらに深め、より充実したものとしていくために、コース制を導入して、専門的な方向性を目指していくこととなった。

平成17年度入学生から、社会福祉学科に総合福祉学、社会情報学、児童福祉学の各コースを設置し、さらに同18年度入学生からこれらに介護福祉学コースを加え、計四コース制による教育課程の展開を図ることとなった。

さらに同年度の新生から、「初年次導入教育」を実施して、大学での学びの基本を理解し、円滑に大学生生活に駆け込めるよう、本学の指導教員制を有効に活用して、新生との懇談を深めるプログラムを組んでいくこととなった。

各コースについて

- ① 総合福祉学コース：社会福祉学部創設以来のカリキュラムを継承し、社会福祉士国家試験受験資格の取得を目指していく。その上に、精神保健福祉士の国家試験受験資格の取得も可能となる。この精神保健福祉士は、平成9年に制定された社会福祉関連の国家資格で、複雑化した現代社会にあって精神障がいのある人々に対して適切に援助していく専門職として、医療との連携を図るなど、福祉の先端を切り開く役割を担って登場した。

これらの資格取得を目指して、実習教育の充実を図りながら、コミュニケーション技術をはじめ援助者として必要な理論と技術を高め、その資質向上を図っていく。

- ② 社会情報コース：情報化社会の現代的課題に対応していくために設置されたコースである。多種多様な情報が氾濫する社会にあって、効果的に情報を受容し、発信できるだけでなく、社会福祉分野におけるソーシャルワーク実践と深く関わりながら、データ分析や知識の蓄積を図り、共有していくための専門的知識が求められている。そうしたニーズに応じていくために、有用な情

報を取捨選択し、社会情報を主体的に扱える人材の養成をめざしていくところに、このコースの意義がある。

そこから、社会調査士（日本社会学会認定資格）を中心に社会福祉士の2つの資格取得を目指していく。特に、社会調査実習を通じたニーズ調査等の技法やデータ分析方法の取得などを通じて、高度な社会情報処理能力を高めていく。そのために、民間企業や地方公共団体等でのインターンシップ実習を重視して、幅広い進路の確保を目指す。

- ③ 児童福祉学コース：児童が身体的、精神的、社会的に調和のとれた発達をしていくために、必要な福祉支援とは何かを明らかにしていくことを目的に設置された。そのために、保育士養成の課程を継承、発展させ、必要な知識、技能の取得を目指し、可能な限り社会福祉士国家試験受験資格の履修を図ることとしている。それは、保育と福祉の両面から児童を捉え、児童福祉実践の専門職として活躍できる人材養成を目指していくことでもある。特に、現代社会にあって心のケアとサポートを必要とする子どもたちが増加し、社会的な支援の必要性が求められていることから、子どもの発達を支援する能力、「子育て家庭」をも支援できる能力等、求められる課題が高くなっていることから、その人材養成のニーズはますます重視されている。
- ④ 介護福祉学コース：国家資格である介護福祉士養成を前提にカリキュラムを組んだコースである。ここでは、高齢者、障害者福祉サービスにおける介護業務だけではなく、要介護状態にある高齢者本人や家族に対する相談・援助や介護関連サービスのマネジメントができる人材養成も目的としている。特に、介護保険制度や障害者自立支援法等により、福祉専門職としての介護福祉士にはより高度な専門性が求められ、質の高い介護福祉士養成への期待が高まっていることから、幅広いニーズが考えられる。

このように、4つのコースがそれぞれに目指すところは現代社会の福祉ニーズの高まりに対応できる人材養成であり、そこに複雑、多様化する現代社会の課題を受けとめる本学部の立脚点が明示されているといえる。

c 初年次教育の導入

初年次教育は、1970年代に米国ではじまった教育プログラムで、大学での学びの動機付けや学習習慣を形成することを目的としている。本学部では、平成18年4月より、「キャンパスセミナー」との名称で科目化し、毎週水曜日の2講時目の前半を使って、週1回指導教員と週ごとに設定されたテーマのもとに懇談を進めていくこととなった。春学期はキャンパスの生活になれることを目的にプログラムを組み、事前の予習を含めて、生活習慣を記録化させていくなど、自らの生活状況を顧みることを習慣づけていくように指導していった。

秋学期は皇學館大学への帰属意識を高めることを目的にしたプログラムを組んでいる。建学の精神を学ぶために、神宮の神嘗祭（10月17日）には当該科目履修者全員が、各担当教員とともに内宮に参拝、その後は林崎文庫を見学し、大学の歴史に触れていくこととした。また、名張の理解にも努め、『おきつもの名張 今と昔』（名張市史編さん委員会（清水潔委員長）編、名張市発行、平成16年）を配付し、その「キャンパスセミナー」の時間に、担当教員とともに学習していった。また、同市内に鎮座する宇流富志禰神社の祭礼の見学なども組み入れた。

このような取り組みを通じて、第1に退学者の減少に努め、大学生活へのソフトランディングをはかることとした。第2に、教員との直接指導を通じて、学習意欲の低下に歯止めをかけ、学ぶ意欲を高めていこうとした。そこから、本学部では「学習支援室」を立ち上げ、基礎学力の補習のみならず

国家試験受験対策などにもつなげていくプログラムづくりを導いた。（橋本雅之「初年次教育と学習支援」、『社会福祉学部開設10周年記念誌』所収、参照）

d 社会福祉学部の教育目標の設定

18歳人口の激減と大学進学率の上昇により、大学教育のあり方が問われる状況が、全国各大学に共通した課題となってきた。先述の初年次教育の導入にもその傾向があらわれている。そこで、これまでの大学観を問い直し、これからの大学像を求めて、本学部では、平成16年度にFD推進準備委員会を教授会の内部委員会として立ち上げ、翌年・平成17年4月から学部長を長とするFD推進委員会をスタートさせた。その活動は、先進事例の視察と情報収集、授業アンケートの実施・分析と授業改善にむけた支援などを柱としている。同年度以降、活動報告を冊子にまとめ、学部教員および伊勢学舎との情報共有をはかってきた。

こうした活動の過程から、学生、教職員が一体となって学部教育の充実と改善にむけた取り組みを強化していくために、大学の中期計画策定委員会から示された「皇學館大学の目標」とあいまって、本学部の教育目標を定めていくこととなった。この目標策定には、建学の精神が提示する理念を学部教育の中で実践し、特色のある教育と実質的な学力を保証していくという考えが基礎となっている。

そのためにFD推進委員会は、平成17年度からこの課題について検討し、社会福祉学部教授会にも中間報告して、その意見を徴集しながら、議論を深めてきた。こうした活動を経て、平成19年3月に「社会福祉学部の教育目標」について、教授会での了承を得て、同年4月から、『履修要項・シラバス』の冒頭に掲げ、また、各主要教室にパネルとして掲示するなど、その浸透に尽力していくこととなった。

この教育目標は、先述のように「皇學館大学の教育目標」を踏まえ、本学部の教育目標を掲げることで、本学部がめざす社会福祉人材養成の具体像を明らかにし、学生、教職員が一体となって、その教育に取り組むことを共通認識していくものである。

以下に記すように、その構成は、4点からなり、それぞれに項目ごとの目標を深めていくべき方向性を示している。まず、第1に、主体的な学びを提示して、大学教育の根幹を明らかにした。第2に、建学の精神である「神道のこころ」に基づく倫理観を平明に明示して「共生」の意味を明らかにした。第3が、社会福祉学部に学ぶ基本的立場を示すために、福祉マインドともいうべき「豊かな感性」を提示したことである。第4には、「専門性」「実践力」の2つの柱を明らかにして、今後の歩むべき道を示したことである。

このように、その教育目標は、大学の目標と関連しながら、社会福祉人材養成の基本が何であるかを提示している。こうした点から、社会福祉を学ぶ意義を学部全体で理解していく基盤をつくったといえるだろう。（社会福祉学部FD推進委員会 活動報告書（平成17、18、19年度版）参照）

「社会福祉学部の教育目標」

1. 「主体的に学ぶ知性豊かな人間を育てる」

- *自ら学ぶ態度を養い、コミュニケーション能力、情報活用力、科学的な思考方法などを身につけて、大学での学びに適応し、自立的学習の基盤をつくる。
- *多様な文化・歴史への理解を深めるとともに、幅広く学問分野の基礎的な知識を習得し、豊かな教養と見識を持った人間をめざす。

2. 「人と人、人と自然との共生にもとづく高い倫理観を培う」

- *あらゆる人との共生に基づく協調と連帯による共同体づくりと、あらゆる存在に生命を感じるという神道のところを継承し、この文化のもつ寛容性と主体性を自覚して現代的に発展させる。
- *人間と社会との共生と、人間と自然との共生をともに大切にする倫理観を深め、これを身をもって具体化していく。

3. 「人の優しさを感じ、人の痛みを分かちあえる豊かな感性を養う」

- *全ての人の基本的人権を尊重し、互いの優しさを感じあい、他の人の心身の痛みに共感する感性を育くむ。
- *人と人とが互いに支えあう社会の実現に向けたさまざまな試みを学び、複合的な目で現代社会の諸問題を理解する。

4. 「専門性と実践力を身につけた、社会に役立つ人材を育てる」

- *基礎的な素養を基盤にして、社会福祉の専門的な知識と技術を習得するとともに、その応用力を高める。
- *専門性・実践力を備え、創造性豊かな人間を目指して、たゆまず自らを磨き、広く社会に貢献していく。

(3) 1学科2専攻に改組（平成20年）

社会福祉学部の入学生数は、初年度（平成10年）の265名をピークに、230名から250名の間で推移していくが、平成18年4月入学生は、前年度比約11%の減となった。すでに全国の社会福祉系学部、大学では定員割れが生じているところもでてきていた。その中で、この年の本学部の入学者は、かろうじて定員（221名）を守ったという状況であった。

このような問題に対応すべく、先述のように、平成15年4月に「新学科・新カリキュラム構想委員会」を「将来構想委員会」に名称を変更して、鋭意その対応策を議論してきた。その議論の中から、多様な福祉人材の養成についてさらに魅力あるものへと飛躍させるべく、第1に、保育士課程の充実をはかっていくこと、第2に障がいのある子どもたちへの教育が、特別支援教育へと変革されてきた現状に対応していくこと等が検討された。

第1の事項は、政府が推進する「少子化社会対策要綱」（平成16年）において提示した「就学前の児童の教育・保育を充実」との方針が基礎にある。そこでは、「子育て支援」を社会的な重要課題とすることで、「少子化問題」に 대응していくべき意味を持っていた。そのための具体策として、「幼保一元化」の動向に適切に対応して、「教育・保育」に充実という今後の方向性に沿っていく必要性が求められていることと関連している。

このような趣旨に基づき、「将来構想委員会」では従来からの社会福祉学部の枠組みを維持しつつ、多様な分野への広がりをつけることで、より魅力ある学部としてアピールしていくことを掲げたのであった。そこで、この「幼保一元化」を具現化するため、児童福祉学コースを改変して、幼稚園教諭免許の取得が可能となるよう、「こども福祉学専攻」を立ち上げ、これと従来からの社会福祉学に関連するコースを「社会福祉学専攻」に組み入れていくこととした。

そして、第2の事項として、この「社会福祉学専攻」において、特別支援教育コースを加えたことである。この特別支援教育は、これまでの「特殊教育」にみられる特別の場での教育ではなく、障がいのある子どもたちの教育的ニーズに応じて、医療や福祉と連携して、通常学級も含めた教育の場で展開していくべき意味を有している。

その教育にあたる人材養成を、この「社会福祉学専攻」のコースに加えることにより、「障害児教育学」「障害児心理学」「障害児医学」などの学問分野を学修した福祉に強い教員を育てる意義が明らかとなる。そのことにより、教育と福祉のつながりを密にし、子どもたちの進路保障への道筋を開いていくことが期待される。

このようにして、本学部のさらなる改組は、時代の潮流をつかみ、あらたなニーズに対応できる教育をめざそうとするものであった。そこには、社会福祉の人材養成の課題を多様な分野のなかに見出そうとするねらいがあった。

しかしながら、受験生の減少傾向は止まらず、この改組を機に、定員の削減を図ることとなった。特に、平成19年度入学生は159名となり、前年度比で29%減となったため、この改組と同時に定員の見直しがなされた。その結果、社会福祉学科社会福祉学専攻を118名、子ども福祉学専攻を50名、合計168名とした。これまでの221名から24%減の定員となった。

こうしたさまざまな試みを重ねてきたが、平成20年度の入学生は105名となり、前年度比34%減という結果となった。こうした事態を重くみた法人本部から、社会福祉学部の今後を大学全体として検討していくために、「教学改革・経営刷新プロジェクト」が立ち上がることとなり、本学部の今後について、大学全体として見直すこととなった。

（4）募集停止、伊勢学舎集約へ（平成23年～平成24年）

ここでは、伊勢学舎集約までの経緯が主題となるが、この経緯についての詳細は、本文編（『皇學館大學百三十年史 総説篇』942～948頁）にて記述されているので、重複を避けながら述べていくこととする。

先述のように学部の定員割れが表面化していくなかで、平成20年4月から発足した「教学改革・経営刷新プロジェクト」（以下、「プロジェクト」と略す）では、社会福祉学部の入学者減少問題の議論を基礎に、大学全体としての将来展望をどのように築いていくかについて、討議された。

社会福祉への社会的なニーズの高まりにも関わらず、入学者の減少は、本学に留まらず、全国的傾向となっていた。そこには、本学部創設と前後する時期に全国的に社会福祉系学部、大学が相次いで設立されたこと、また、平成15年前後にいわゆる「コムスン問題」に端を発した、社会福祉現場の苛酷な勤務状況に対する注目が広がったことも大きな要因のひとつでもあった。

この「コムスン問題」は、介護保険制度が発足する中で、民間企業から参入した「コムスン」が、不正に保険料を請求していた事件であるが、この事件を契機に、福祉現場が低賃金で厳しい労働環境にあることが問題となり、一挙に社会福祉系学部、大学への受験希望者が減少していった。また、平成10年前後から全国的に広がった同系統の学部、大学はこの数年間に3倍程度に拡大し、入学者の間口が一挙に広がっていったことも、入学者減少に追い打ちをかけることとなった。

こうした社会情勢の変化に対応すべく、先述のように、社会福祉学部としての方向性について、学部内での討議、法人本部の審議等を経て、一定の改革を実施してきたが、その効果が十分に発揮できない状況での定員割れという現実がのしかかってきたのであった。

このような問題に対して、「プロジェクト」では、社会福祉学部のこれまでの努力を認めるものの、

入学者数の減少傾向を止めることは難しいとの認識に立ち、名張学舎からの撤退と伊勢学舎への集約を図ること、これに合わせて新学部の設定を図ることとするということであった。その討議の過程で、「社会福祉士・介護福祉士法」の改正によるカリキュラム改正にたいし、その対応が難しいとして「介護福祉士コース」の継続を断念することとなった。

さらに、「プロジェクト」では、「神道福祉」の理念を堅持させつつ、社会福祉学部が培った実績と資源を活用していくことが確認されていた。この確認のもとで、新学部への改組改編が検討されていくこととなった。これにより、社会福祉人材の養成を新学部へ委ね、名張学舎からの撤退と、平成22年度入試からの募集停止が決定されたのであった。

こうした一連の検討は、「プロジェクト」の審議を経て、6月13日および7月4日の常勤理事会で合意され、以後、改組改編にむけた具体的な議論を重ねていくことになった。

この決定を受けて、社会福祉学部では、平成21年度の新入生の受け入れと、在学生の教育に向けて議論を重ねていくこととした。特に、介護福祉士・社会福祉士法の改正による新カリキュラムに対応すること、さらに、伊勢学舎集約後にむけて在学生の履修科目を保障していくために、科目の読替などの諸作業を進めることとなった。

また、平成21～22年度においては、伊勢学舎集約後の在学生の学生生活を保障するための具体的な取り組みについて、相談体制を充実させ、きめ細かく保障すべき内容を提示していくこととした。それらにより、通学環境の変化による諸費用の保障などを含めて、学生の要望に応じていくこととなったのである。

4、社会福祉学部創設10周年記念事業

(1) 10周年記念事業

平成10年4月開設の本学部は、同20年に10周年を迎えるにあたり、その前年から櫻井治男学部長を中心に10周年記念事業推進委員会を立ち上げ、その準備を進めることとなった。そこでの骨子は、これまでの本学部の教育・研究の成果を明確にさせ、その後に継承させていくことを目標に定め、諸行事を構成していくこととした。その結果、次のような日程案が提示され、学部教授会、法人理事会等で承認を得て、実施されることとなった。ここでは、それらを時系列で紹介していくこととする。

10周年記念行事の始点は、平成20年4月23日「名張学舎神明宮例祭・御鎮座10年祭」の挙行からであった。上杉千郷理事長、伴五十嗣郎学長の臨席のもと、伊勢学舎から清水潔文学部長はじめ関係教員および櫻井治男学部長をはじめとする本学部教員、さらには同年度新入学生も列席して、祭事を厳修した。

また、この日にあわせて、かねて編集を進めてきた『社会福祉学部十周年記念誌』（全340頁）も刊行された。同書は、第1部「社会福祉学部10年のあゆみ 根つけ 花さけ」、第2部「学部開設10周年記念論文 豊かな心と社会を求めて」の構成となっている。この第1部の「根つけ 花さけ」の題目は、本学部開設にさいして、当時の櫻井勝之進理事長が詠んだ「神風の 伊勢の学びの 林をばわかちうえたり 根つけ花さけ」から採られた。

本書は、10周年記念事業推進委員会に設置された出版事業部会が中心となってその構想を練り、本学部の教育活動を振り返り、今後の展望、進むべき道を提示していくねらいを具体化させていくこととした。

第1部は36頁で構成されている。そこでは、上杉理事長をはじめとする法人・大学関係者、神宮大宮司鷹司尚武氏、三重県知事野呂昭彦氏、名張市長亀井利克氏など本学部を支えてくださった関係各位からの祝辞を掲載、その上で本学部の教育の全体像を明らかにすべく各専攻・コースの教員からの教育内容と展望を明示した。また、本学部教育の特色となる初年次教育、FD活動、さらには地域連携など多彩な活動などについても紹介している。

第2部では、すでに退職した教員からの「特別寄稿論文」（黒川昭登、高島昌二、福島正彦、桑原洋子、平野孝國の5氏）をはじめ、学部全教員が執筆、本学部の研究の成果を明示するものとなっている。特に、そのテーマである「豊かな心と社会を求めて」は、本学部の教育目標とも関わりを持ち、教員それぞれがこの「豊かさ」に対する見解、その実現に向けての試みや課題、展望などを示すこととしたと、「編集後記」で同部会代表・児玉玲子教授が述べている。このように、「豊かさ」をテーマに、その心の実現を社会に求める本学部の教育目標を一体となって取り組んだ意義がそこにあった。

同年7月19日に開催された「ホームカミングデー」は、《おかえりなさい！青春の名張、思い出の母校へ》をテーマに、卒業生による10周年のよろこびを体現するプログラムでもあった。平成14年3月卒業からこの年まで7期の卒業生は1,653名を数え、この日の行事に約170名が参加した。ここでは、卒業生による企画として、それぞれの現場からの発信がなされた。福祉現場から1期生・猿渡真吾さん、教育現場から1期生・村井美紀さん、福祉系企業から3期生・宮崎芳光さん、企業現場から4期生・福井裕太さん、保育現場から5期生・鋤柄倫太郎さんがそれぞれ登壇して、卒業後の活躍ぶりがユーモアを交えながら語られた。

この日の翌々日・21日は、午前には五木寛之氏による記念講演会「いのちの道」、午後には地域連携シンポジウム「地域創造の未来図 ― 大学とコミュニティとの協働を通じて ―」をそれぞれ開催。記念講演は、人気作家であることもあって、1,600余の申込を受けたが、名張学舎の会場ではそれに應えることができなかった。

シンポジウムでは、名張市長・亀井利克氏、伴五十嗣郎学長からの挨拶があり、本学部がこれまでに培ってきた実績を背景に熱い討議がなされた。このシンポジウムは、本学部藤井恭子准教授による司会で、名張地区まちづくり推進協議会副会長・田畑純也氏、すずらん台地区まちづくり協議会ライフサポート事務局長・大橋健氏、桔梗が丘地区社会福祉協議会会長・望月明子氏、百合が丘まちづくり委員会会長・曾我貞夫氏が、パネリストとして日々の取り組みを述べていただいた。その上で、コメンテーターとして、名張市健康福祉部長・山口伴尚氏、名張市社会福祉協議会地域課・稲森恒次氏、名張近鉄ガス・奥西宏有氏、本学部笠原正嗣准教授がそれぞれの立場から意見が提示された。これらの討議をふまえて、本学部筒井琢磨教授から全体の意見集約がなされた。

さらに10月3・4日には、「日本とアジアの福祉のゆくえ」をテーマに国際学術シンポジウムが開催された。まず3日は、京都大学大学院法学研究科教授・新川敏光氏「日本型福祉レジームの遠近法」、ベルギーのルーベン・カトリック大学名誉教授ジェフ・ファンランゲンドク氏「社会保障の将来」（通訳・関西大学教授一円光彌氏）がそれぞれ基調講演をされた。

翌4日は、本学部山中優准教授による司会で、5人のパネリストから次のように各国の現状が報告された。

本学名誉教授・高島昌二氏「スウェーデン型福祉国家の現状と課題」

日本社会事業大学教授・高橋流里子氏「カナダの家族介護者支援の現状 ― 日本の家族介護者支援の実践の向上に向けて ―」

本学部教授・山路克文氏「わが国の医療制度改革と新たな医療福祉問題 ―医療の阻害原因が、「貧困」から「連携」に拡大した―」

中国社会科学院日本研究所社会文化室長・王伟氏「中国高齢者扶養に見る伝統文化の継承と断絶」
ノーサンプトン大学都市問題研究所副所長・クリス・ダーキン氏「英国における福祉状況の変遷と現況：児童保護をめぐる」(通訳・本学部池田久代教授)

この報告の後、本学部宮城洋一郎教授、同岩崎利彦准教授からコメントを受け、報告者からのリプライおよびフロアーからの質疑応答がなされた。

この地域連携シンポジウムおよび国際学術シンポジウムは、皇學館大学社会福祉学部開設10周年記念事業報告書『日本とアジアの社会福祉のゆくえ 国際学術シンポジウム・地域連携シンポジウム』(平成21年7月)として刊行されている。

以上のように、地域連携と国際とを併せ持ったシンポジウムを記念事業として企画し、それを成功裡に開催できたことは、本学部の持つ知的財産の深さを物語るものであり、そうした学術的な意義を名張の地から発信できた意義を改めて確認することができる。

(2) 名張学舎ホームカミングデイ

名張学舎の撤退が決定したことをうけて、社会福祉学部では「名張学舎ホームカミングデイ」という企画を立案した。この企画では、名張キャンパスを巣立った卒業生、キャンパスライフと一緒に創りあげてきた教職員、在学生とともに、更なる交流を深め、これまでの歩みを振り返りつつ、これからの社会に関わる意義やそれぞれの人生の意味を問いかける機会とすると、その主旨で明示している。

13年間という期間ではあったが、それぞれにかけがえのない青春のひとときを過ごしたことを共有し合う機会となった。ここでは、本学部元教授の松本基子氏が「福祉とともにある人生 ―現代日本の若者とこれからの国際ボランティア―」と題して講演され、その後に創設時の教員を中心に「名張と社会福祉学部を大いに語る」のテーマのもとで、13年間の思いをそれぞれの立場から披露した。

この会では、卒業生、在校生、教職員らあわせて300名以上が集まり、名張学舎での思い出を語り合った。

(3) 「おきつもの杜」御披露目会

平成23年4月に伊勢学舎に集約されて以来、名張学舎に本学部が所在していたことを何らかのかたちで残していこうと本学部に関わった教職員が協議し、法人の理解を得て、8号館前に「おきつもの杜」と名付けたエリアを設けることとなった。そこには、創設時に櫻井勝之進理事長、西宮一民学長がそれぞれ揮毫した歌碑、9期にわたる卒業記念樹等に移し、それらの一覧に加え、名張学舎平面図、皇名祭(大学祭)の年次別テーマなどを刻印したプレートを設置するなど、本学部ゆかりの方々がこの場において名張学舎を感じていただけるように工夫を凝らしたことであった。

この「おきつもの杜」御披露目会は、平成24年度館友会全国大会の日である8月26日、清水潔学長、小串和夫同窓会長の臨席のもと、櫻井治男学部長はじめ教職員、卒業生40余名が参列して挙行された。会は学長、学部長の祝辞に続き、第1期生・古川愛梨(本学部助手)さんが卒業生を代表して「おきつもの杜に社会福祉学部で培われた信念が根付き輝くことを願っています」との思いを述べ、盛会のうちに終えることができた。

（４）フク福フェスタ

社会福祉学部最後となる卒業生を送るために、これまでの卒業生が中心となって「フク福フェスタ」を企画し、実行委員会を組織（委員長・6期生・中條靖子さん、副委員長・同・早川真司さん）して、学部生、卒業生、退職教職員によびかけて平成25年2月16日（土）に開催。

会は午前には有志による宇治山田駅から伊勢学舎間の「キレイキレイボランティア」を実施。これは、名張学舎で継承されてきた学生行事で、駅から大学までの通学路の清掃ボランティアをこの会にあわせて開催した。

午後から、8期生・前川りささんの司会で、中條実行委員長の開会挨拶があり、社会福祉学部4年生の代表者3名による卒業研究発表と専門演習各クラスによるポスター展示を開催。

代表発表者は次のとおり。

草深 郁さん「対人援助におけるスーパービジョンの役割と価値」

河戸真澄さん「RPGにおけるエピソードとプレイヤーの感情との関係性に関する一考察」

時國典子さん「高齢者福祉施設における利用者の精神症状に対するケアの課題」

次に、8期生・伊藤潤一さんの司会により、同・大西啓太さんによる「トークライブ」があった。ここでは、社会福祉に関わる専門知識を問いながら、それぞれの人生設計について尋ねていくユニークなトークで会場を盛り上げた。

続いて、倉陵会館にて「交流パーティー」を開催。会場には学生有志により「託児室」も設定されていた。ここでは、9期生・藤原拓郎さんの司会で、各種のプログラムを通じて卒業生、在校生、教職員による交流を深めていくことができた。なお、このほかの実行委員の皆さんは次のとおり。1期生・古川愛梨さん、8期生・大井裕也さん、大貫綾さん、富島（島田）幸さん、12期生・川北広太郎さん。

以上、全参加者200余名のもとで、社会福祉学部最後の卒業生を送り、12期にわたった卒業生を一堂に会した交流会を終えることができた。

ま と め

社会福祉学部の創設からその閉鎖に至るまでを記してきたが、この15年余の歴史は本国に社会福祉人材の養成という新たな教育目標を掲げることができた。そうした社会との接点を大学が持つことの意義がこの歴史の中で確かめられたのではないだろうか。

そのことを象徴するいくつかの点をここに記しておきたい。まず、名張学舎がその当時としては先駆的な意味を持つ全館バリアフリーを目指した建物であったことから、障がいのある学生の受け入れを積極的におこない、それに対応して、ボランティアを志す学生が続出して、ボランティアセンター設立へとつながっていくことにもなった。それは、伊勢学舎にあっては本学部学生を中心に「ボランティアルーム」開設へと導かれた。折しも平成23年3月の東日本大震災にあっては、現地への学生派遣や伊勢の地での募金活動など、学生自身による活動がみられた。

また障がいのある学生への配慮が学生への教育につながり、さらに新たな活動を呼び起こしていくという絶大な効果を顕在化させた。そこに、社会福祉人材養成の持つ意味が本学に浸透していったことを如実に示していると考えられる。

次に、そうした配慮は、さらに社会福祉の基本である人権に対する深い理解へとつながっていく。

社会福祉学部では、平成15年度に「人権教育研修会」を開催。以後、平成21年度まで年1回、学内外の講師を招いて、教職員一体となって研修を積み重ねてきた。こうした研修によって、本学の「教員の心得」にもあるように、学生の人格を尊重し、公正な教育活動に邁進する基礎が培われたのであった。

そして、既述のようにFD活動を推進したことであった。これも年1回、学外講師を招いて研修し、さらに委員は学外での研修にも参加し、報告書作成をとおして学内へのフィードバックを積み上げた。そして、名張学舎最後の年度に、学生と教職員と一体となって、FDフォーラムを開催した。

このように、社会福祉学部としての取り組みは、本学の130余年の歴史にあって、多くの新たなファクターを取り入れ、これまでにない地平をどう築いていくかという試みでもあったといえる。文学部だけの大学から2学部を擁する規模へと広がる中で問われてきた諸問題を解決していくためにさまざまな制度改革を呼び起こすことにもなっていた。本文では触れることができなかったが、教員資格審査における点数評価の導入なども、その1例といえる。こうした提案が、現在の3学部体制の中に継承されている。

以上のような各方面にわたる取り組みを通して、学部が一体となって教育を積み上げたことは、社会福祉学部15年の成果とすべきではないだろうか。

【付記】ここに掲載する社会福祉学部に関わる各章の記述については、元社会福祉学部長・櫻井治男教授（現・文学部特別教授）から貴重なご助言を頂いた。ここに、感謝の意を表する次第である。

（みやぎ よういちろう・皇學館大学名誉教授）

【編集担当者附記】本稿は、『皇學館大學百三十年史』各説篇に掲載のため準備された原稿であるが、同書の刊行を見送ることとなったためここに掲載させていただいた。